

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。

領収証

宮本 てるお 様 No. _____

金額

¥144,000-

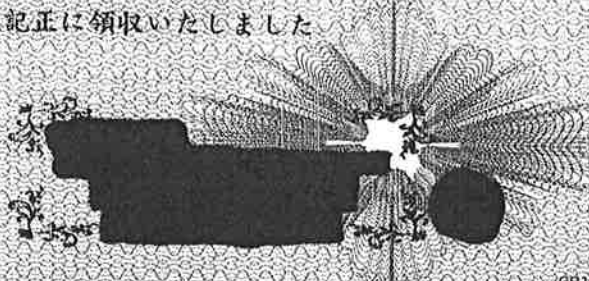
但 4月分 給5とて 21日分 (-3時間分)

和 2年 5月 1日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)



GB141B

4月分 23.24.25.26.27.30.31 4/1.2.3.6.7.8.9.10.13.14.15.16(前休)17.20

領収証

宮本 輝男 様 No. _____

金額

¥132,000-

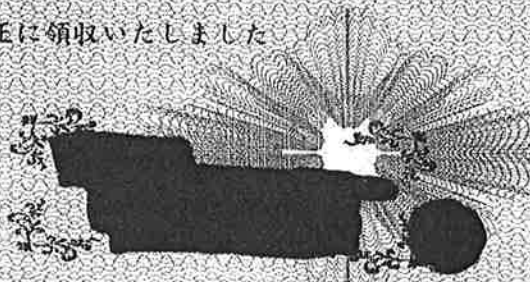
但 5月分 給5とて

和 2年 5月 26日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)



GB141B

5月分 4/21.22.23.24.26(休日出勤3,000円) 27.28.29(休日出勤3,000円) 30

5/1.7.8.11.12.13.14.15.18.19.20

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-3
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。

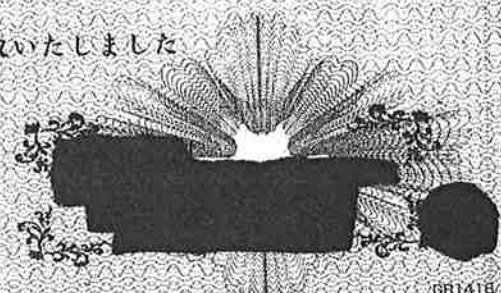


宮本 輝男 様 No. _____

金額	4	1	3	8	0	0	0	-
----	---	---	---	---	---	---	---	---

但 6月分給与として
 令和2年 6月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)



GB141B

5/21. 22. 25. 26. 27. 28. 29
 6/2. 3. 4. 5. 8. 9. 10(午前休)・11(午前休)・12. 15. 16. 17. 18. 19

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。

領収証		宮本 輝男 様		No. _____	
金額		¥1,130,000-			
但 7月給として					
令和 2年 7月 27日 上記正に領収いたしました					
内 訳					
税抜金額					
消費税額(%)					

GB1418

6/22・23・24・25・26(午前休) 29・30
(午前休)

7/1・2・3・6・13・14・15・16・17・20

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-5
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。

領収証 宮本輝男 様 No. _____

金額

4,260,000-

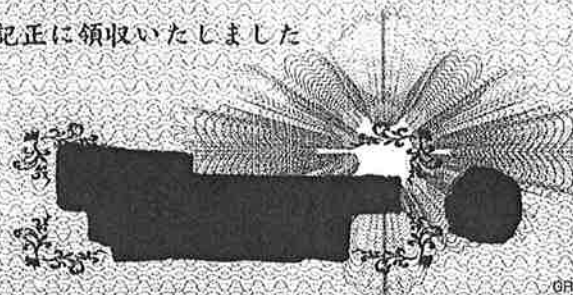
但 8月分 給与とて

令和2年 9月 3日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)



GB1418

7/21(1時間遅出)・22・27・28・29・30・31 (8月分)
(特休)

8/3・4・5・6・7・11・12・13・14・17・18・19(2時間早退)
(1時間早退)

領収証 宮本 てるお 様 No. _____

金額

4,390,000-

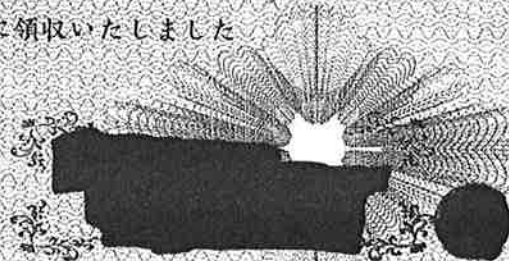
但 9月分 給与とて 20日分(1時間分)

令和2年 9月 28日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)



GB1418

9月分 8/24・25・26・27(1時間早退) 28・31 9/1・2・3・4・7・8・9・10・11・14
15・16・17・18

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-6
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。

領収証 宮本 てるお 様 No. _____

金額	¥	14	0	0	0	0	—
----	---	----	---	---	---	---	---

但 10月分 給与として 20日分
 令和2年 10月 26日 上記正に領収いたしました

内 訳	
税抜金額	
消費税額(%)	

CB141B

10月分 9/23・24・25・28・29・30 10/1・2・5・6・7・8・9・12・13
 14・15・16・19・20

領収書等添付票

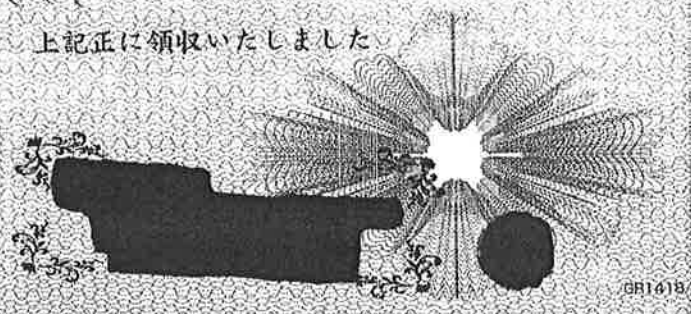
費目	人件費	整理番号	1-7
【領収書その他の書面の添付欄】			
領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。			

領収証 宮本 てるお 様 No. _____

金額	4138500-					
----	----------	--	--	--	--	--

但 11月分 給与として
 令和2年12月1日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額(%)



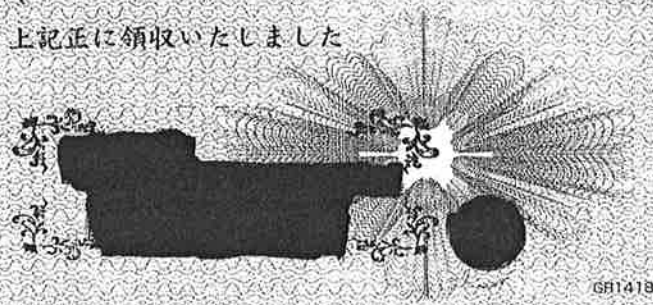
11月分 10/21-22-23-26-27-28-29-30 11/2-3(休出4,500) 4(午前休)
 5-6-9-10-13-16-17-18(午前休) 19-20

領収証 宮本 てるお 様 No. _____

金額	4130000-					
----	----------	--	--	--	--	--

但 12月分 給与として
 令和2年12月31日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額(%)



12月分 11/24-25(午前休)-26-27-30 12/1-2-3-4-7-8-9-10-11
 14-15-16-17-18

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-8
【領収書その他の書面の添付欄】			
領収書等に宛名の無いものは宮本輝男宛てに相違ありません。			

領収証		宮本 てるお 様 No.	
金額		43,500-	
但	1月分 給与として		
	令和3年2月1日	上記正に領収いたしました	
内訳			
税抜金額			
消費税額(%)			

GB1418

1月分 12/21・23・24・28 1/4・5 (1時間残)

宮本てるお



〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13
とこなみビル1階

TEL/FAX 0836-51-1122

携帯電話 090-1688-7569

Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp

新年号

今後も
ご指導、ご鞭撻を
よろしくお願い
いたします。



2020年初日の出
(宇部市床波漁港)

市民の皆様方におかれましては、決意も新たに新春をお迎えになられたことと存じます。

さて現在の政治の中で、市民生活の維持向上のうえで多くの課題が山積しています。これまでの日本の社会を築いてこられた方の年金・医療・福祉などの充実、今の社会を支えている現役世代の方の、安心して働き続けられる環境整備、とりわけ若い世代の結婚・出産・子育ての支援制度の拡充、そして、日本の未来の社会を担う子供たちが安心して勉学に励み、心身ともに健やかに成長できる環境を整備していかなければなりません。

交流人口の増大による地域の活性化、安心して暮らし続けられる地域社会、障がいのある方も、障がいのない方もともに力を合わせて暮らせる、いわゆる共生社会を築かなければなりません。

現在、山口県や県内全市町も、第1期のまちの活性化を目指している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が今年度で終了し、第2期が来年度から始まります。山口県も宇部市も、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が計画だけで終わることなく、まちの活性化や住みやすい地域づくりを実現をしていかなければなりません。

私は、県民の皆様とともに、誰もがどこでも安心して働き続け、暮らし続けられる山口県を目指して、邁進してまいります。

今年もご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政

見晴らしがいいときは、私の住んでいる宇部市西岐波の床波の海岸から、上関原発建設予定地の対岸の祝島が見えます。

近所の漁師に聞くと、最近魚の水揚げが少なく、時には祝島近くまで漁にいったそうです。自然環境のいい漁場だからです。

しかし、よく考えると原発ができていったん事故が起きると、放射能が風に流され、潮に流され宇部にも来ます。東向きになると、瀬戸内沿岸の都市にも風に流され、閉鎖性の強い瀬戸内海に潮が流れれば、死のまち、死の海になります。

また、フクシマ事故以降の原発の新增設は想定していないと経済産業省大臣が表明しているにもかかわらず、中国電力は重要電源開発地点というフクシマ事故以前の電力計画に固執し、新設をもくろんでいます。山口県も、中国電力を後押しし、原子炉の建設許可がされていないにもかかわらず、経済産業省の、相矛盾した方針を問いただす気もなく原発に伴う埋立を法令に則ってと言って、許可しています。

また、イーグリス・アショアの建設が予定されている萩市の隣の阿武町では、先人が守ってきた自然の中での農林水産業の生業、改良してきた田畑で生きていこう、子孫に豊かな環境を残そうということで、町民の過半数を超える住民が反対する会に加入し、町議会も町長も反対しています。

上関町では、町議会で賛成の決議をしているから原発容認する。阿武町は反対しているにもかかわらず、県は防衛政策は国策だから、住民が納得できるように国の責任において説明をするべきだと、阿武町を擁護していません。まさに、ダブルスタンダードです。自分たちの住んでいるところは自分たちで決めるという、地方自治の主体性を完全に否定しています。

核と人類は共存できないということ、福島で多くの人たちの犠牲の上に証明されました。また、ステルス戦闘機とイーグリス・アショアを合わせれば、2兆円というお金をアメリカに払うより、日本の将来を担う子供の教育費、これまで日本の社会を支えてこられた高齢者の福祉・医療に回すべきです。

1、障がい者の文化スポーツの取り組み

(1) 今後のすそ野の拡大に向けた取り組み



障がい者のスポーツ活動や文化芸術活動は、障がいのある方の自己実現と社会参加の機会であるとともに、競技観戦や作品鑑賞を通じて、障がいなどに対する県民の理解促進にもつながることから、その振興を図っていく事は重要であると考えている。

(2) バリアフリー化にかかる県の考え方



障害の有無に関係なく、誰もがすみなれた地域で、安心して暮らしていくため、県では「山口県福祉のまちづくり条例」等に基づき、施設のハード面でのバリアフリー化や、イベント開催時に配慮などの運営のバリアフリー化を推進している。

2、防災について

(1) 江頭川の防潮水門・排水機場の整備



現在実施中である防潮水門の工事完了後、排水機場の工事に着手する予定であり、引き続き高潮対策を進める。

(2) 河川の逆流対策



これまで、逆流現象を含め、浸水被害のあった箇所について、その都度本川にかかわらず、支川も浸水原因等を調査している。市町と調整を図り、それぞれの役割分担のもと必要に応じて、逆流対策を行っている。

(3) 障がい者の防災時の避難体制

- 市町と一緒に調査し、現状を把握する必要があるのでは
- 兵庫県においては、ケアマネージャーや相談専門支援員がサービス利用計画を作成する場合に、避難のための名簿登録の支援計画を作成すれば一人当たり7千円の報酬を支出するモデル事業が行われているが、山口県でも検討してはどうか。
- 障がい者の避難体制、避難所の運営の専門家を講師として、各団体や市町に派遣する制度が必要では。



- 市町を通じて支援計画に関する現状に努めており、自治会長や民生委員の高齢化を背景に、支援者の負担が大きいこと、支援員の確保が困難になっていることが課題として挙げられている。
- 今年度から新たに、市町と連携をし、災害リスクの高いところにおいて、率先避難や呼びかけ非難の体制づくりを進めており、この取り組みを通じ、障がい者の支援計画作成の促進など、避難支援体制の充実につなげたい。

3、YSN(山口情報ネットワーク)の在り方について

都道府県で高速通信網を持っているのは、岡山県、鳥取県、沖縄県など9県である。県庁の各施設をはじめ、延べ46の行政機関92団体で利用されており、県民生活の向上に寄与している。利用者拡大等による儲かる構築や、ランニングコストの低下による維持費の低減なども視野に入れた検討も必要では。



平成29年度に、今後の在り方について検討を行う有識者検討委員会を設置した。利用者負担が必要とされ、また、令和3年度に結論を出す旨の報告があった。検討委員会の報告に沿って、廃止を含めたYSNの在り方を検討している。

4、電磁波過敏症(EHS)化学物質過敏症(EHS)の学校での対応



化学物質や電磁波、低周波などの環境因子により、頭痛やめまい、吐き気、睡眠障害などの症状が出る人がおり、MCSの有病率は8%、EHSは約6%と推定されている。県で小学校、中学高等学校で、MCS、EHSのため学校への通学や授業を受けることが困難な児童生徒への実態調査が行われていれば結果を伺う。



県教委がすべての公立学校を対象に毎年実施している児童生徒の健康にかかわる調査では、化学物質過敏症の可能性のある児童生徒として、39名の報告を受けており、うち1名が医師の診断を受けているが、通学や授業の困難な児童生徒はいない。電磁波過敏症の症状を有する児童生徒の報告は受けていない。



化学物質過敏症(MCS)と電磁波過敏症(EHS)について

化学物質過敏症は、柔軟剤や合成洗剤に含まれる香料が95%が石油由来の合成物質で、発がん性や呼吸器、中枢神経や目に深刻な影響を与える物質が含まれています。空気中に揮発し、同級生や先生の服についた香料が原因で、教室や学校に入れない子供がいます。

ちなみに札幌市は、柔軟剤や香水、制汗剤などに含まれる化学物質は、アレルギー症状のほか、わずかな量でも、せきや頭痛、吐き気などの症状を引き起こすということで、市民に注意を促すポスターを作成されています。

電磁波過敏症は、WiFiが整備される中で、電磁波の影響で学校に通えない子供が増えており、影響は子供ほど大きいと言われてます。電子レンジは電磁波を発生させ、食品の水分に作用し温めます。子どもは、大人より水分が多く、まさに電子レンジの中の食品と同様なことが起きる危険性があります。電子レンジは、スイッチを入れれば近くにいなくてもいいのですが、IHコンロの場合は近くに長時間いなくてはいけなくて、IHコンロの高さに妊婦さんのおなかがあったり、子供の頭があったり、子どもさんがいる妊婦さんは、使用しないほうが良いとされています。

また、OECDの調査では学校のコンピューターの利用頻度が高いほど、成績が低下し、被爆すると発達障がいや自閉症が悪化するとの報告も出されています。

5、上関原発について

- 原発建設予定地の周辺は、瀬戸内海有数の漁場とされ、奇跡の海といわれるように世界的に貴重な、希少生物の宝庫でもある。古来豊かな海、希少生物が生きてる海をどのように考えているのか。
- 中国電力が以前ボーリング調査を行ったとき、汚濁水が漏れて、付近の海水が濁るという事故が起きたが、前回のボーリング調査の器具工具、作業内容・方法が変わっているのかを確認されたのか。
- レッドデータブックやまぐち2019の中で希少生物の保護を言われている。中国電力は、ボーリング調査の際は専門家のアドバイスをいただいて研修を行うとあったが、その専門家は、希少生物の知見は持たれているのかわからないとの答弁であった。中国電力の環境保護ができていないのか報告だけでなく、県として検証されるのか。



- 建設予定地周辺海域を含む瀬戸内海は、優れた自然の風景地を保護し、生物多様性の確保に寄与の目的のために、国立公園に指定されており、重要な海域と認識している。
- 希少動物の保護は中国電力の責任をもってなされるものとして考えており、県としては作業方法等の具体的な内容は確認していない。
- 環境保護対策のフォローアップについては、中国電力が検証すべきであり、適切な環境保全措置が図られるよう、必要な要請をする。



再質問
中国電力は重ねて言いますが、環境保護をするという社会的責任を全うする考えがあるのか疑わしい。ボーリング調査の作業方法が変わった、器具工具が変わった、だから安全なんだと説明を、県は受ける責任、事業者に問いただす責任がある。それがされない限りは、ボーリング調査の許可の撤回と原発建設の中止を要請すべきである。



この度の一般海洋海域専用申請については、一般海域の利用に関する条例に基き適正に審査し、許可基準に適合しているから許可したものであり、取り消すことは考えていない。

6、イージス・アショアについて

- 国に問い合わせたところ、イージス・アショア関連経費の執行は、本体2基の取得費と人材育成でFMS契約額は1,399億円になるとの回答である。阿武町民の過半数は反対する会に加盟し、阿武町議会も町長も反対しているし、秋田も反対している。当該地域では野菜の生産が軌道にのり、道の駅を活用した農産物や魚介類の販売で多くの人がにぎわい、1次産業就業者の生産意欲も高まっている。若い人の移住も進み、町の活性化につながっている。
- ①防衛省の先買いは、自分たちの町のことは自分たちで決める、作っていくという地方自治の精神に反しているが県の見解は。
- ②付近は圃場整備などの成果で、大規模な農業生産が可能になった。今まで保水をしてきた山林がなくなり、コンクリート構造物や地面が舗装されれば、地下への浸透に影響がある。周辺農家の不安に対する県の考えは。
- ③上関町では町議会が賛成しているので原発は容認し、阿武町では、町民、町議会、町長が反対しているのに、町民が納得できるような説明を求めるといふのは、ダブルスタンダードではないのか。



- ①国においては、イージス・アショア本体の2基の取得にかかる契約は、特定の配備地を前提としたものではないとされている。
- ②国は調査の結果では、施設の配備によって地下水の影響は生じないとされているが、住民に丁寧で分かりやすい説明を尽くしていただきたい。
- ③現在はまだ、国による説明は途中段階であり、国として地元の不安や懸念をしっかりと受け止め、詳細かつ丁寧な説明をさらに続けていくことが必要。



再質問
イージス・アショアは、県は住民が納得できる説明を防衛省に求めるとしています。阿武町などの住民を説得するような説明会ではなく、防衛省が反対する住民の声を納得するような説明会を求めるといふ説明会が必要ではないか。



依然として地元で安心安全に対する不安、懸念があるということは、これまで国に伝えてきている。国において、地元の不安をしっかりと受け止めて、詳細かつ丁寧な説明をさらに重ねていただきたい。

FMSとは、アメリカ国防総省の対外軍事援助で、アメリカ製の兵器の取得や教育訓練等の役務を有償で提供を受けるものである。対価は前払いで、納期が年単位で遅れることもあり、価格は当初は見積もりということもあり支払い時は、高騰することもあるなどの欠点がある。

宮本てるお



県議会だより 2020年春号

〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13
とこなみビル1階

TELFAX 0836-51-1122

携帯電話 090-1688-7569

Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp

県議会議員になり一年がたちました。

また、衷心より新型コロナウイルスの
一日も早い終息を願っています。



自宅近くの荒人神社の桜

私も、県議会議員にさせていただきまして、4月で一年が経ちました。これもひとえに皆様方のご支援のたまものだと感謝申し上げます。

この一年は、あっという間に過ぎた感じがいたしました。その中でも、各定例会ごとに県民生活の維持・向上について、県の考え方を問い質してまいりました。

県への要望など、問い質してほしいことがありましたら、ぜひご連絡をお寄せください。

しかし、この2ヶ月という短期間に、各国、各地域の中での濃淡はあるものの、新型コロナウイルスが世界的規模に拡大し、現時点(4月5日現在)では全世界的に患者数は100万人に、死者数は5万人に達しようとしています。

幸いにも山口県では、死者が出ていませんが、最近では他県と同様に広がり、今一層の警戒が必要です。

ところで、政府は2月に唐突な感じの中で、学校の休校を各都道府県の教育委員会に要請をし、現段階では、始業式も連休明けになる都道府県も出ております。

また、県民の皆様方におかれましては、決意も新たに新年度をお迎えになられたことと存じますが、入社式、入学式は異常な中で行われ、戸惑いが多いことと存じます。

感染拡大が進み非常事態宣言が出され、不要不急の外出の自粛、イベント中止や営業の自粛が要請されています。全国的な大きな興行から、地域の行事や自治会総会などの地域に密着した行事なども取りやめになっています。

その結果、イベントの興行会社、観光産業、飲食店だけでなく、それらと取引のある業界関係者も、大きな痛手をこうむっています。

昨年の10月に消費税が10%に引き上げられて以降、個人消費が低迷している中で、新型コロナウイルスが追い打ちをかけています。

自粛により収入が減っている事業者、働きたくても働けない勤労者(とりわけ、非正規労働者、フリーランスの方たち)の収入が減っています。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政

政府は、子育て世帯への支援の給付金を子ども1人につき1万円とし、現金給付は半分に収入が減っていることを条件に1世帯当たり30万円を支給するとしています。

しかし、①減収を自己申告すれば窓口での混雑で感染のする可能性、②収入が半額になった世帯という条件ですが、収入が満額あったとしても生活が苦しい世帯が多い、③審査に当たって減収をどう証明するのか、といった問題点があります。

だとすれば、一律各世帯に直ちに30万円を支給し、年末調整、確定申告時に調整をすればいいのではないかと思います。

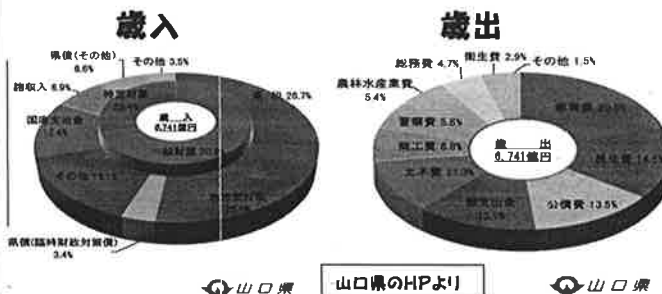
中小零細事業者は、運転資金を借りても新型コロナウイルスの終息の時期が見えてこない中で、返済計画が立てられないから、借りることができないと言われていきます。中小零細事業者へも、規模に応じて一律に損失補償をするべきです。

一方で、感染者が増加する中で、医療の崩壊が深刻化しています。患者さんの診察などにより、院内感染で医療従事者への感染が大きな問題となり、病院が感染のクラスターになっているところもあります。そのために、医療関係者はもとより、その子どもたちも白い目で見られています。それだけでなく、日常的に労働環境が厳しい中で働いておられる医療関係者には、泣き面に蜂です。

466億円かけて、効果が疑問視されている布製のマスクを各世帯に2枚の配布するより、国民生活、中小零細企業への損失補償、医療現場、無菌者・無症状者にできる検査体制の充実にお金を注ぐべきです。

新年度予算が成立しました。

2月定例会で、令和2年度の予算が可決いたしました。商工観光委員会、文教警察委員会所管の予算には賛成いたしました。全体の予算は、イージス・アショア、上関原発設計画、岩国基地、朝鮮学校への補助金等への県の対応が不十分ということで、反対いたしました。



秋吉台青少年自然の家を委譲する、廃止することは決して県と美祢市の間だけの問題ではない。これまでの青少年の教育に果たしてきた役割についての評価

副教育長

雄大な自然環境を生かし、子どもたちにハイキングや洞窟探検などの特色あるプログラム等を提供することにより、青少年の豊かな人間性や社会性の育成に寄与してきたものと評価している。



仮に廃止されることになれば、子供たちが集団で自然に触れる体験を共有し、視覚、聴覚、触覚、臭覚、味覚をはぐくみ、そして共同作業することによってお互いを助け合うという仲間意識の醸成をどうしていくのか。

副教育長

先日、見直しの具体的な内容等について、美祢市との協議を継続するという方向性を公表したところであり、現時点で、廃止を想定した影響等について示せる状況ではない。

3月は、自殺対策強化月間である。県の対応は。

部長

①自殺対策の成果は、平成20年3月の県自殺総合対策計画策定以降、人口10万人当たりの自殺者数が、平成21年をピークとした28.3人から平成30年に15.4人に減少し、課題は、自殺者数のうち4割が30歳代から50歳代の働き盛りの世代であることだと考えている。

②自殺は、遺族をはじめ周囲の人々の心や生活環境に大きな影響を与えることから、県精神保健福祉センターを中心に、関係機関が連携した相談しやすい体制を構築しており、残された方々の想いや生活上の様々な悩みを受け止め、適切な支援が受けられるよう取り組んでいる。

③市町との連携は、自殺対策に取り組む市町職員への研修の実施や担当者会議での県の対策に関する情報提供、自殺防止につながる取り組み事例の紹介などを通じて連携を図っている。

④ゲートキーパーの研修等についての支援は、幅広く自殺防止対策にかかわる人材を育成する観点から、地域の事業者や教育関係者に対し、ゲートキーパーの養成や自殺予防に関する研修会の開催経費などを支援している。

⑤自殺未遂者へのケアは、県精神保健福祉センターで、未遂者からの相談内容に応じて訪問し、再び自殺を防止するとともに、健康状態や今後の生活に向けたアセスメントを行うことにより、社会復帰に必要な取り組みを行っている。

「ゲートキーパーとは」、自殺のサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、支援につなげ、見守る)を図ることができる人で、「命の門番」とも位置付けられる人です。

化学物質過敏症(MCS)の香害(香料での害)は、多くの人に認知されていない。県として、消費生活の上で生じる香害に対しての取り組みについて。

部長

全国的に相談が増加していることから、国民生活センターが発表した「自分にとっては快適な匂いでも、他人は不快に感じることもある」といった相手への配慮や商品選択アドバイスを、消費生活センターのホームページに掲載し、県民に情報を提供している。今後とも、適切な相談対応や必要な情報提供に努める。

全国的には、子どもを香害から守るために、教育委員会が保護者あてに柔軟剤の自粛を求める文書を出したり、市民向けのポスターを作成し、啓蒙啓発の対応をしている自治体があります。今後、相談体制や啓蒙啓発の強化をすることはもちろん、香害の素となる物質を使用させない取り組みが重要です。

電磁波過敏症(EHS)について

世界では、子どもに対する携帯電話の使用について規制をしているが、県の見解は。

5Gで先行しているアメリカの消防署は近くに基地局があり、勤務の消防士が頭痛や不眠、記憶障害と意識障害を訴え、基地局がないところに移動したとたん、症状が治まったそうです。

5Gが普及すると、学校にも行けない外にも出られない子供が増える可能性が増える可能性があるが、県の見解は。

部長

WHOによれば、これまで科学的根拠は示されていないとし、国も、人体への影響について、長期的な影響を示す科学的根拠は発見されていないという有識者の検討結果を公表していることから、県も同様に考えている。

5Gなどを使ったIoT、ICTの環境整備については、携帯基地局の設置等に当たっては、電波防護指針が策定指針を基にした規制値を遵守するよう電波法令に規定され、県としては、国の指針や法令に従い、適切に対処する。

諸外国の携帯電話の子供に対する規制について

- ・ロシアは16歳以下は使用すべきではない。
- ・アイルランドは16歳以下は使用させないよう。
- ・イギリスは8歳未満は使用させないよう。
- ・インドは16歳以下は販売・使用禁止。
- ・カナダは18歳以下の子供の親に使用時間を減らすように指導。

欧米では、研究者が電磁波の影響で体調の悪化や、がんになる可能性を指摘し、WHOも警告を出しています。同じデータでも、危険性が疑われるものには規制をするという欧米に比較して、危険性の疑いは完全には実証されていないから、規制をしないという日本の違いを垣間見ます。

上関原発について

新規制基準は、季節の原発に対してであり、新增設の原発には適用されず、ましてや、経済産業省、政府の見解は、現時点では新增設は想定せず、中国電力のボーリング調査の根拠はない。ボーリング調査の必要性を問うたのか。

また、新規制基準に適合しようとするなら、原子力発電所設置に伴い、建物のより強固な耐震化、津波防護の多重化、160キロ圏内の火山や、自然災害への対策、米軍岩国基地が近くテロ対策等の意図的な航空機衝突への対策等、重要電源開発地点の時とは明らかに施設や埋め立ての面積、形状などの計画変更が想定されるが、今回の埋め立て免許の延長申請時に、埋め立てに関する変更はなされていたのか。

部長

ボーリング調査の必要性は、申請書において、原発の安全審査に万全を期するとの説明があり、あらためて説明は求めていない。

今回の申請は、埋め立てに関する設計の変更ではなく、あくまでも埋め立て免許の期間の延長について申請されたものだ。

再質問

変更が出されていないにもかかわらず延長許可が出されたのであれば、新規制基準に満たされない申請に対して許可を出したことになるが見解は。

ボーリング調査と埋立延長申請は、事業者が工事再開を断念していないというアリバイ作りなのではないかと思うが県の見解は。

新增設が想定されていないにも関わらず、発電所建設の着工の見通しがつくまで埋め立て工事をしないようにと要請をされていますが、できないものに対して許可を出すというのは、空手形を切ったと思われるが、見解は。

部長

設計の変更ではなく、埋め立て免許の期間の延長について申請されたものであり、正当な事由が認められたので許可した。

ボーリング調査の必要性は、申請書において、原発の安全審査に万全を期するとの主張に合理性があり、正当な事由があると認め許可した。

要請は、埋め立て免許権者とは別の立場から行ったものであり、この度の申請は、重要電源開発地点の指定が引き続き有効であることが国から改めて示され、土地需要があると判断し、許可した。

宮本てるお



県議会だより 2020年夏号

〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13

とこなみビル1階

TEL.FAX 0836-51-1122

携帯電話 090-1688-7569

Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp

新型コロナウイルスの 一日も早い終息で、 県民生活の復興と 地域経済の活性化を



西岐波の海岸線
(残したい宇部市の貴重な自然の海岸線)

山口県の不要不急の外出自粛要請、休業の協力要請に応えられた県民の皆様への御苦労に感謝いたします。

今回の補正予算第4号には、新型コロナウイルスで医療業務において、県民の命を守ってくださった医療関係者の皆様、高齢者、障害者などへの介護サービスを提供された方々、また、仕事をしなくてはならない方の子どもの保育等をしていただいた保育関係の方々への慰労金や応援給付金があります。

一方で学校教育において、今後予想される感染に対して、オンライン授業を推進するための学校における教育ICT環境の整備等が盛り込まれています。

歳入は、財政調整基金の88.3%等を繰り入れた55億8600万円、令和2年度の中小企業制度融資の返済金を先取り等の、諸収入の1771億3272万円であり、補正予算(第4号)の総額2160億374万円の全体の約82%を占めています。

令和元年度の、収支差額を先取り等の繰越金の42億5700万円、また、国庫支出金が304億4341万円あります。

支出面では、中小企業融資制度にしても、新型コロナウイルス感染症対応資金にしる、中小企業、個人事業にしても、利率、保証料率ともかなり優遇措置が取られています。

これにより、県民の皆様の暮らしや中小零細企業の皆様の事業の下支えになり、一日も早い日常が戻ります事を、衷心より祈念いたします。

ただ気になるのは、最近では全国的には爆発的ともいえる増加があり、山口県ではそこまでも行きませんが、新型コロナウイルス感染者が増加しています。

今後、第2波、第3波が来ることも想像に難くありません。今回の補正予算である面では、あらゆる手立てを使って財源を絞り出しているような感じがします。今後、今回の補正予算のようなことができるのか心配になってきます。

まさに国頼みの財政運営になってくるのではないのでしょうか。今後は、政府の新型コロナウイルス対策が、感染予防対策だけでなく、地方自治体への財政支援も重要になってきます。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政

教育関係では、今回の補正予算(第4号)では、総額59億9492万円が計上されています。

主なものは、学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応として、学習保障に必要な人的体制の強化で、56億3151万円あります。

補修等を支援する学力向上支援員をすべての公立小中学校へ追加配置し、公立小中学校における学校の再開に伴い増加する学級担任等の業務を支援する学校業務支援員の追加措置が取られます。

また、今回の新型コロナウイルスでの学校休業を受け、学校におけるICT環境整備の計画が前倒しになり、県立学校、県内すべての小中学校において、一人1台端末(タブレット)が、今年度中に整備されることになりました。今回質問に取り上げましたので、裏面も参照してください。

学校休業時でも家庭でオンライン学習ができるようにと一人1台のタブレットが整備されて、いろんな問題が出てくると思いますので、携帯電話・スマートフォンでも同様ですが、あらためて家庭内でも話し合ってください。

- ①学校の登下校時、家庭での端末の保管(県教育委員会は貸付規定を作るそうです)
- ②閲覧対象を制限するフィルタリング
- ③SNS上で被害にあわない、あわせない等の情報モラルの徹底
- ④学習以外での使用は避ける
- ⑥最近ではオンラインゲームへの依存症が出ています。使用時間の厳守
- ⑥電磁波過敏症の人が、全国で6%おられるそうです。使用時間の有無にかかわらず、健康状態の確認。

裏面の紙面の都合で、書いていませんが、イー・ジョブについて質問をしました。河野防衛大臣の計画停止を受けて知事は、住民の安心安全が確保できないなら配備は認められないと言ったことに対し、

- ①なぜ早い段階から、被害を訴える住民に寄り添わなかったのか。
 - ②防衛省は、住民にも謝罪と断念の説明を要請すべきではないのか。
 - ③地域での住民同士のしこりにどのように対応するのか
 - ④今後の当該の地域振興への対応は。
- との質問に対し、従来通り国の責任においてされるべきものとの答弁でした。

請願1号の「山口県の実情に合った持続可能な医療の提供を求める意見書の提出について」は、委員会では不採択でしたので、不採択に反対の討論をいたしました。

自然林への回帰を誘導する繁茂

竹林整備事業が、「山口森林づくり県民税」により進められている。近年、竹製品はプラスチック製品に押され、加工品が少なくなっているが、儲かる竹林の伐採と、儲かる竹の産業化が今後とも重要と考える。そこで、以下の点について伺います。

- ①加工品だけでなく、2次製品の開発への支援、販売・消費拡大に向けて今後の取り組み
- ②そういう事業者に対しての財政支援は。
- ③「森林づくり県民税」の延長期限が終了する令和6年度から国の「森林環境税」が徴収されるが、令和7年度以降の県民税の扱いは。
- ④同時に、現在行われている、繁茂竹林整備事業の変更の有無について。

部長

- ①竹をはじめ、県農林水産物を活用した製品開発や販路・消費拡大等の取り組みは、「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、関係事業者とのマッチング事業化に向けた助言、指導等を行っていく。
- ②事業者への財政支援は、6次産業化・の商工連系の取り組みに対し、国または県独自の補助制度により、ソフト・ハード両面から支援している。
- ③、④森林づくり県民税については、県議会や県民の皆様などから幅広い意見を聞いたうえで期限を延長しており、今後5年間の県民税関連事業を推進することが重要と考えており、令和7年度以降の県民税の取り扱いや事業内容について、答える段階にない。

教育ICT推進事業について

新型コロナウイルスの影響で、学校の休業が行われ、児童生徒へのタブレット端末の配備が前倒しで、今年度内に行われるが以下の点について伺います。

- ①先日女子プロレスラーがSNS上で誹謗中傷を受けて自死するという事件が起きている。大人だけでなく、子どもも情報モラルが問われている。今後、学校の通常授業だけでなく、家庭学習でも活用されるので、情報モラルの教育について。
- ②破損した場合の対応について。
- ③今回のタブレットの入札方法、導入時期は。
- ④普通教室を中心に無線LANを配備とあるが、電磁波過敏症の方は人口の約6%と推測される。タブレット使用前使用後の定期的な健康調査は。

副教育長

- ①情報モラル教育については、これまでも、県警や通信事業者と連携し、毎年児童生徒や保護者、教員と対象とした情報モラルの啓発会を開催している。家庭学習も想定されることから、研修会の回数を増やすなどをする。
- ②タブレットの管理や破損した場合の対応は、使用目的や管理ルール、破損時の対応を定めた貸付規定を作成し、児童生徒や保護者の同意を得たうえで適切に対応する。
- ③入札方法と配備時期について。
小中学校にタブレットについては、企画提案によって契約の相手方を選定するプロポーザル方式により、市町教育委員会と連携した共同調達を実施している。
県立高校については、仕様にメンテナンスやプログラムソフト等に関する諸条件を付したうえで、一般競争入札を実施する。
配備時期は、いずれも今年度中を予定しており早期導入に向け取り組む。
- ④タブレット使用前後の健康調査は、すべての公立学校を対象とした、児童生徒の健康全般にかかわる調査を継続的に行っており、その中で把握できることから、新たな健康調査を実施することは考えていない。

8050問題について

政府は昨年半年以上閉じこもっている「ひきこもり」の40歳～64歳が、全国で61万3千人との調査結果を発表した。15歳～39歳の推計54万1千人を上回り、高齢化、長期化が鮮明になっている。8050問題がクローズアップされ、引きこもりの中高年の実態が見えてきた中で、就職氷河期世代支援プログラムが作成された。県の、中高年の引きこもり対策にあたって、これまでより細かく寄り添うことが重要になってくるが、このことをどう捉え、支援を実行されていくのか。

副知事

相談体制の構築に向けては、本人が抱える悩みを丸ごと受け止め、必要な支援につなげるよう、市町の相談体制づくりを支援していく。

社会的・経済的自立への支援に取り組みをより実効あるものとするため、定期的な家庭訪問を通じた段階的な人間関係の構築や具体的な生活設計等の相談に対応する引きこもりサポーターの育成と資質向上に取り組んでいる。

就労希望者には、国の就職氷河期世代支援プログラムの趣旨を踏まえ、地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士によるカウンセリングや職場体験等を行い、就労につなげるよう支援する。

今後の8050問題の検討課題として、

- ①県として、市町などの関係機関と協力して、より一層実態把握のための調査をする必要があるのではないかと。
- ②人員が限られるサテライトとしての各健康福祉センターで、相談や支援を行うことは不十分と思うことから、ひきこもりに関するセミナーを活用し、より高いレベルの支援ができる専門員の育成
- ③ひきこもりの方を支援するNPOを活用することが効果的だと思うが、県内に3団体しかなく、地域も偏っているため、もっとNPOを増やすことが必要ではないかと。
- ④運営に苦慮しているNPOが存続できるよう、県と連携して事業を実施することも検討すべきではないかと。
- ⑤若者サポートステーションも寄り添って人間関係を作りながら支援をしているにもかかわらず、入札制度による低額や、一年という事業期間はあまりにも短く、入札制度や、一年の事業を改正しなければならぬということ、国に要望すること。

上関原発について

山口新聞によれば、新規制基準により全国の商用原発の維持費等が13兆円とされ、中国電力島根原発2号機の追加工事が5500億円、新設の3号機は5000億円以上かかかっており、すべて消費者の電気料金に上乗せされ、上関原発が建設されればより電気料金が高くなる可能性がある。また、上関原発が建設され事故が起これば瀬戸内海は死の海になり、瀬戸内海沿岸の都市は死の街になる。フクシマ第一原発にみられるように到底一企業で払える額ではなく、結局電気料金への上乗せや、税金という形で国民が払わされる。こんな状況の中で、建設できるものかどうか、筆頭株主としての県は問い質す責任があるのでは。

一月に開催された、資源エネルギー庁と原子力発電整備機構(NUMO)による高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する説明会で、一般県民では、どういった方が参加され、自治体職員はどの市町から参加があったのか。

理事

主催者である国と原子力環境整備機構が直接出席者を募集したものであり、一般県民・自治体職員のいずれの説明会も出席者の公表はされていない。

再質問

山口県内での、高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設についての見解は、また、県内の上関町に関わらず他の自治体が高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設について検討した場合県の対応は。

部長

高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、国が責任をもって説明するものであり、県としては見解を示す立場、段階ではない。

宮本てるお



県議会だより 2020年秋号

〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13
とこなみビル1階

TEL.FAX 0836-51-1122

携帯電話 090-1688-7569

Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp

菅政権は、 大企業優先の政策より、 国民生活向上の 政策を優先に、

菅首相は、目指す社会像として、「自助・共助・公助、そして絆」を掲げ、「まずは、自分でできることは自分でやってみる」などと語り、「役所の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打破して規制改革を進めていく」と強調しています。自助の偏重は、弱者の置き去りにつながり、新自由主義的な構造改革の推進は、大企業の利益を優先し、格差や貧困を拡大するだけでなく、日本社会の危機への対応力を低下させます。

安倍政権は、世論に耳を傾けず、違憲の「戦争法」を強行するなど「戦争する国」づくりを進めるとともに、財界のための「世界で一番企業が活躍しやすい国」づくりをめざしてきました。憲法や国会をないがしろにし、アベノミクスは行き詰まり、北方領土問題や拉致問題の解決もできませんでした。政治の私物化や数々の疑惑について、何の説明責任も果たさず、辞任しました。

菅首相は、安倍政権を引き継ぐということであれば、森友や加計問題、桜を見る会問題、黒川検事長問題をはじめ、安倍政権のもたらした公文書廃棄や改ざん、隠蔽、虚偽答弁、政治の私物化について、また、就任後の学術会議の6人の任命拒否についても、説明を尽くさなければなりません。

ちなみに、日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年(1949年)1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。

職務は、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。」「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。」「役割は、「政府に対する政策提言」「国際的な活動」「科学者間ネットワークの構築」「科学の役割についての世論啓発」です。

さて、9月定例会での議案は、一般会計補正予算(第5号)を含む17議案と、意見書案4件を可決しました。

わたしは、令和2年度の建設事業に市町が負担する議案に、「コロナ対策で市町の財政が厳しい状況の中での負担は認められない」、また、行政手続きにおける個人番号(マイナンバー)の利用に関する条例の改正についても「買い物・医療・金融機関等と利用範囲が広がり、個人情報の漏洩が懸念され、国の一元管理に危惧を感じる。」と、反対討論をし2つの議案に反対いたしました。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政



西岐波の鬼の洗濯板
(残したい宇部市の貴重な自然の海岸線)

令和2年度9月補正予算は総額179億円

- ◎新型コロナウイルス感染症対策⇒126億円、
- 1感染拡大の防止⇒83億5,508万円
- 2県民生活の安定⇒20億5,622万9千円
- 3県内経済の下支え⇒7億8,412万8千円
- 4消費需要の喚起⇒2億7,321万2千円
- 5社会変革の推進⇒15億9,382万6千円
- ◎令和2年7月豪雨災害対策関連⇒48億円、
- ◎その他5億円

文教警察委員会から

うそ電話詐欺には、被害額が7,570万円で、昨年同期と比べ1億230万円減少、発生件数は前年同期と比べて7件増加。

今年は、受取役の犯人が被害者宅に現れ、被害者から直接キャッシュカードををだまし取る手口の被害が発生しています。安易にキャッシュカードを渡す、暗証番号を教えることはせず、まず警察に相談をすることが大切です。

また、今年は新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化により、インターネットを利用する機会が増加し、詐欺被害や迷惑メールに関する相談が、1,994件で、昨年同期と比して778件増加しています。注意すべき点は、
○ID・パスワードは人に教えたり、サイト等に入力しない。
○ID・パスワードは使い回さず、利用するサービスごとに異なるものを設定し、定期的に変更しましょう。
○身に覚えのないメールは無視しましょう。架空請求メールと認められる場合は、相手に連絡しない。等々

県立高校の再編整備計画の中で、分校の生徒募集停止が相次いで実施や計画がされています。地域の皆さんにとっては出身校や、地域の学校がなくなることは寂しい事と思います。と同時に、生徒数が多い学校より少人数の環境の中で、自分の能力を伸ばし、自分らしさを取り戻そうとして、地域以外から通学する生徒が多数いると思われます。

そういった生徒を、新山口に開校予定の仮称「山口県立多部制高校」が、通学、学校環境、多人数での人間関係等を考えると、受皿となることのできるのか疑問が残ります。

江頭川周防高潮対策事業について

事業費

全体事業費：34億300万円

今年度までの既投資額：11億5,900万円

令和元年度：2億円 令和2年度：3億5,000万円

☆令和3年度に、防潮水門を完成目標

☆令和4年度以降、排水機場(ポンプ場)建設に着手予定
ポンプの能力

総排水量：10m³/S(5m³/S×2台)の予定

◎地域の高潮対策のために、一日も速い完成が望まれます。

防災対策について

(1) 高潮対策事業

高潮被害が懸念される地区の数は山口県が全国で最も多く、現在までの消波ブロック、護岸のかさ上げ、防潮水門・排水機場の進捗状況は。

(2) 防潮水門・排水機場の運転体制

- ① どのような状況で稼働されるのか。
- ② 南海トラフによる地震での津波時における運転体制。
- ③ 運転体制についてのチラシの作成。

(3) 避難所の運営

今回の台風10号では、避難所などではコロナ禍で3密を避けるために日ごろ避難をする部屋とは別の部屋も使用した為に、毛布、パーテーション、段ボールベッド等が不足していたように思われる。市町への支援・援助をどのようにされたのか。

「山口県及び市町相互間の災害協定」を締結されているが、市町への取り組みについての、支援・援助の在り方は。

(4) 床下浸水への補償はないが、互助の精神で補償する共済制度を、山口県が主体となって創設できないか。

部長

(1) 「海岸保全基本計画」等に基づき、施設整備を行い、海岸保全区域等の延長約520kmのうち約330km整備済み。

(2) 防潮水門・排水機場の運転体制

- ① 高潮注意報や、警報の発令後速やかに操作員を配備し、潮位と河川水位を確認しながら操作している。
- ② 津波時も同様です。
- ③ 運転体制のチラシは、直接住民の避難につながらないため、作成や活用は考えていない。

(3) 避難所の運営は、コロナ禍において、換気や消毒などの感染症対策の徹底と、十分な避難スペースを確保し、多くの避難所を開設の要請を行った。避難所のレイアウト、受け入れ対応等の対策例として取りまとめ、市町と共有した。

今後、被災市町だけでは対応できない場合は、応援可能な市町と調整のうえ、資器材の提供職員の派遣等を行う。

(4) 床下浸水への補償は、個人の住家は個人の責任の下に維持するのが原則で、床下浸水は被害が比較的軽度であるため、共済制度を含めた公的支援制度の創設は考えていない。

上関原発について

公有水面埋め立て免許の延長許可が出され1年経過し、当初の工事期間が3年から2年に短縮になり、当初の計画から工事期間が変わったが、埋め立て工事計画書の再提出が必要なのは。

部長

竣工期限に向けての対応は事業者の判断であり、埋め立て工事計画書等の提出は求めない。

再質問

工事期間の短縮で、工事方法も変更されると思われるが、工事そのものにより貴重生物や、潮流の変化により水産資源にも影響が出ると思われる。県の見解は。

部長

埋め立てが十分に配慮されたものかを審査し、環境への影響は軽微であり、環境保全には十分配慮されており、海域の生態系への影響も少ないと確認された。

埋め立て延長申請は合理的であり、土地需要があると認められ、正当な事由がある。

原発の新增設が想定されていない中、設置基準は策定されていないにもかかわらず、ボーリング調査は不必要な工事である。県の見解は。

理事

中電から「原子炉設置許可申請にかかる申請のデータの補強の地質調査」とあり、事業者の責任にて行われるものと認識。

再質問

今回のボーリング調査は根拠がなく、原発建設へのアライ作りでは。

理事

データ補強の調査であり、「根拠のないボーリング調査」や「原発建設に向けたアライ作り」の指摘は、当たらない。

水産振興について

山口県は、漁港整備、水産資源の増殖のための自然環境に恵まれ、古くから漁業が盛んであるが、最近では海水温の上昇もあり、漁業者からは、魚が取れないという話を聞く、そこで、

(1) 漁場の環境整備で、藻場の整備と漁礁の取り組みについて

(2) 放流魚種の選択について

(3) 放流効果について

(4) 全国で初めて大量生産に成功したシロアマダイの、今後の技術開発について

部長

(1) 漁場の環境整備は、魚介類の生態を踏まえた藻場造成や漁礁整備の必要があることから、漁業者のニーズの高いキジハタ等対象に生育段階に応じた漁礁を県内全域で設置するなど計画的に行う。

(2) 放流の魚種の選択は、水産資源の動向や漁業者のニーズ等を勘案し、「山口県栽培漁業推進協議会」にはかり決定する。

(3) 放流の効果は、市場調査等により把握に努め、例えば、キジハタでは、放流前に比較し倍増している。

(4) シロアマダイの技術開発は、山口県栽培漁業基本計画において新規対象魚種として位置づけていることから、国の委託事業終了後も、継続できるよう検討する。

(5) 新規漁業就業者対策について

漁業経営体数や漁業就業者数が減少をし、しかも65歳以上の割合も全国平均よりも高く、このままだと県内の漁業は衰退する。

県は、市町や漁協と連携し漁業就業希望者の受け入れ、研修、定着までの取り組みへの支援事業を行っているが、定着状況などの成果、今後の課題取り組みについて。

知事

(5) 全国に先駆けて平成10年度から新規漁業就業者の支援に取り組んでおり、これまで200人以上が新たに漁業に就業し、独自の給付金制度の活用等で、全国平均を上回る80%で、一定の成果が出ている。

新規漁業就業者の確保と高い定着率を維持するためには、指導技術力の向上と、地域における受け入れ態勢の強化が課題です。

研修指導者を対象とした講習会を開催しレベルアップを図り、受け入れ態勢の強化は、漁協青年部や女性部と連携し、漁業技術や生活面での相談ができる環境づくりに取り組む。

コロナ禍における離職者対策について

全国の求人倍率は7か月連続して悪化し、完全失業率も上昇し非正規労働者の失業者が多くなっており、雇用調整助成金は、上乗せ措置が12月末まで延長されているが、事業所によっては、休業手当が通常の半分程度しかなく、ボーナス等もなく離職する方も多い。

日本の社会を支えている労働者は定年まで安心して働けなくなり、不安定雇用の非正規労働者が増やされ続けた結果だ。そこで、

① コロナ禍での雇用状況の見解は。

② 県として離職者を出さない取り組みは。

③ 9月補正予算の「再就職チャレンジ支援事業」の事業内容は。

部長

① 山口労働局から、今日調整助成金の特例措置等が拡充され、県内企業に、「求人が求職を上回っており、新型コロナウイルスにより弱い動きが続いている」と基調判断が出され、県も同様に受け止めている。

② 事業者には、資金面での支援、専門家による相談体制の強化を実施。施設整備や、新製品・新サービスの開発への補助制度で事業活動の再始動を後押しし、モノづくり企業の新事業展開や販路開拓等を支援。

③ 再就職チャレンジ支援事業は、離職を余儀なくされた方の再就職を促進するために、建設業など人手不足の指定の業種に正規雇用された方に30万円の支援金を支給するものです。

再質問

再就職、再チャレンジの現状と今後の課題は。

安心して働き続けられる雇用政策について。

部長

高等技術産業技術学校では、専門知識・技能の習得に向けた訓練を行い、希望に応じた就職活動を支援している。委託訓練は、民間教育訓練機関がキャリアカウンセリングや職業紹介まで行っている。

雇用対策は、離職された方に対し山口しごとセンターによるキャリアカウンセリングや、高等産業技術学校による資格・技能習得に向けた職業訓練の実施などセーフティネットを通じ再就職を支援していく。

宮本てるお



県議会だより

2021年新年号

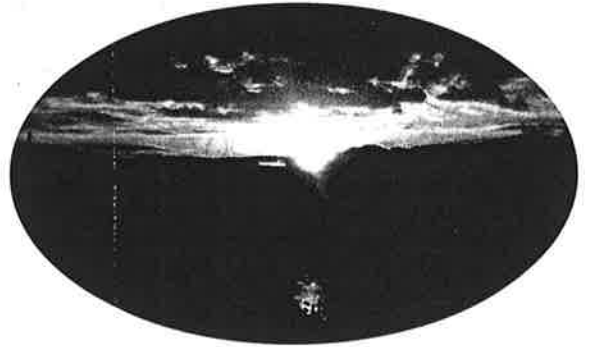
〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13
とこなみビル1階

TEL.FAX 0836-51-1122

携帯電話 090-1688-7569

Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp

今年も ご指導、ご鞭撻を よろしくお願いいたします。



市民の皆様方におかれましては、決意も新たに新春をお迎えになられたことと存じます。

昨年は、新型コロナに始まり、新型コロナに終わるという一年でした。幸いにも宇部市においては、全国でみられるようなパンデミック的な流行は見られていませんが、3密を避け新しい生活様式で、これ以上の感染拡大を防止していかなければならないと思います。

新型コロナの影響で、イベントの開催中止や規模の縮小が余儀なくされており、経済はもとより、働く人たちの雇用への影響も出ています。

このようなコロナ禍の状況では、現在の政治に求められる、市民生活の維持向上のうえでの多くの課題は山積しています。

これまでの日本の社会を築いてこられた方の年金・医療・福祉などの充実、今の社会を支えている現役世代の方の、安心して働き続けられる環境整備、とりわけ若い世代の結婚・出産・子育ての支援制度の拡充、そして、日本の未来の社会を担う子供たちが安心して勉学に励み、心身ともに健やかに成長できる環境を整備していかなければなりません。

地域の活性化、安心して暮らし続けられる地域社会、障がいのある方も、障がいのない方もともに力を合わせて暮らせる、いわゆる共生社会を築かなければなりません。

今年は、任期の折り返しを迎えますが、私は、県民の皆様とともに、誰もがどこでも安心して働き続け、暮らし続けられる宇部市はもとより、山口県を目指して、歩んでまいりたいと存じます。

今年もご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

この議会だよりをもちまして、皆様方への新年のご挨拶とさせていただきます。なお、喪中につき年末年始のご挨拶を控えておられますお方にとって、不適切な表現がございましたら、衷心よりお詫びを申し上げます。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政

今議会の質問で、新型コロナウイルス対策と子どもの健やかな成長についてなど6項目を質問をいたしました。詳細については、裏面をご参照ください。

◎新型コロナウイルス対策では、

- (1) PCR検査の世田谷方式について、
- (2) インフルエンザワクチンが不足している現状での確保・配給について

コロナ禍での自殺者が7月以降急増しています。

- その中で、男性に比べて非正規が多いと言われる働く女性の割合が高くなっています。そこで、
- (3) コロナ禍における自殺対策全般について
 - (4) 働く女性の自殺対策について
 - (5) 子どもの自殺の現状について
 - (6) 生活福祉資金の貸し付けについて

◎健やかな子どもの成長について

児童虐待は、全国的に右肩上がりが増えて、心理的虐待が56%と最も多く、子どもの前での家族に暴力をふるう面顔DVが増え、山口県も同様な傾向にあります。

- (1) こういった現状に対する県の受け止め
- (2) 市町や関係機関との連携等

また、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来大人が担うような家族の介護(障害・病気・精神疾患のある保護者や祖父母への介護など)をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子供を「ヤングケアラー」と定義されています。

(3) 子どもから介護という重荷をおろして年齢に応じた成長ができる対応について県の見解

- (4) 「ヤングケアラー」の認知度は低いが、啓蒙啓発は
- (5) 国の実態調査への対応、等を質問しました。

今後、「児童虐待」と「ヤングケアラー」は、健やかな子どもの成長に関して、大事な取り組みが必要だと思えます。

高額な貴賓車購入に関しての質問に対し県の答弁は、「次期更新時には検討を行うが、それまでは買い替えはせず、現在のまま運用する。」「貴賓車という性格上、1車種しか検討は行っていない。」等の答弁でした。

県民の皆様の見解は聞くが、当面の施策には反映しないという県の姿勢が表れています。

皆さまにお願い

3密を避けながら、少人数での懇談会のご要望があれば、お伺いいたします。

宮本てるお県議会だよりを配布していただけるボランティアさんを募集しています。

連絡は、上部枠の連絡先までお願いいたします。

◎新型コロナ対策について

(1) PCR検査について

(2) インフルエンザワクチンの確保・配給について
コロナ禍での自殺者が7月以降急増している。全国で、自殺者は10月末で17,303人、山口県でも190人となっている。

7月以降自殺者が増え、男性に比べて非正規が多いと言われる働く女性の割合が高くなっている。

県の自殺総合対策計画での2026年の10万人当たりの自殺率(人口10万人当たりの死亡率)の目標の14.0の目標に対し、昨年の19.0から10月の年間換算は25.1となっている。そこで、

(3) コロナ禍における自殺対策全般について

(4) 働く女性の自殺対策について

(5) 子どもの自殺の現状について

(6) 生活福祉資金の貸付について

部長

(1) 感染者が多発している地域での一斉検査の実施は、一刻も早く感染者を把握することが感染の拡大防止につながることから、有効であると考え。

世田谷モデルなど、有症状者や濃厚接触者に限らず、感染リスクの低い地域での検査の実施は、国の感染症対策分科会の提言で、無症状者は偽陽性や偽陰性が出やすく、行政検査として推奨されておらず、このようは検査は考えていない。

(2) 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの流行が懸念される中、今年度は早期のインフルエンザの予防接種を希望される方が多く、全国的にワクチンが不足していると感じており、県としても県内の卸業者に要望を行い、国にも安定的な供給・流通が行われるよう全国知事会等を通じて要望を行っている。

(3) 自殺の兆候のある方の早期発見・早期対応につなげるため、一人で悩まず相談するよう周知し、相談者の状況に応じた支援となるよう、あらゆる相談窓口との連携を図る。

(4) 非正規労働者の減少、家庭でのDV等、女性への影響が深刻となっているため、労基署や配偶者暴力相談支援センターなど、専門的な相談窓口につなぎ、女性が必要とする支援を確実に受けられるよう取り組んでいる。

(5) 子どもの自殺は本県においても、国と同様に、19歳以下の若年層の自殺は増加傾向にある。

(6) 今般国において、予備費を活用し貸付原資が増額されたことに伴い、特例貸し付けにかかる資金を増額する。

申請者に迅速に送金できるように給与明細書の用意がむづかしい場合は、申立書に代えるなど柔軟に対応している。

返済が滞る場合は、国において、所得の減少が続く住民税非課税世帯は、償還を免除できる方向で検討されている。

◎上関大橋・上関原発について

上関大橋が、11月14日に橋げたが浮き上がるという信じられない事故が起きた。この事故に関連して、

①橋に通行制限がかかり、自由に往来ができない中、船舶で行き来するにも天候不良で運航中止もあり、孤立もありうる。

仮に原発が建設され、事故が起きた場合には地域の皆さんが安全に避難できない場合も存在する。住民の安心安全な山口県地域災害防災計画(原子力災害編)が策定できるかどうか疑問が残るから、上関原発は、建設すべきではないと思う。

②漁民の、中国電力のポーリング調査地点付近での漁の操業は、埋立、原発建設につながる流れへの大きな危機感の表れであり、悲痛な訴え、悲痛な叫びだ。県は現地の状況を確認し、漁民の声を聴いたのか。

③9月に定例会で、環境、水産資源への影響は軽微だとの答弁があったが、根拠は、また、どこに影響があるか考えるのか。

理事

①平成13年に国に提出した、安全確保等を中心とした6分野21項目の知事意見の中で、原子力災害時の影響範囲や被害想定などについて検討を行い、避難経路、迂回路の確保整備などを含む原子力防災の充実強化を図るよう求めている。

上関原発の建設は、国のエネルギー政策に沿って進めてきた事業者が判断するものである。県は今後、6分野21項目の養成について国の対応状況をチェックしていく。

右欄に続きます。

◎健やかな子どもの成長について

①児童虐待は、全国的に右肩上がりが増えて、2019年度の児童虐待相談件数は約19万4千件に上り、心理的虐待が56%と最も多く、子どもの前での家族に暴力をふるう面前DVが増え、山口県も同様な傾向にある。

(1) こういった現状に対する県としての受け止め

(2) 市町や関係機関との連携等

(3) 児童福祉士や保健師の増員の状況は

②また、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来大人が担うような家族の介護(障害・病気・精神疾患のある保護者や祖父母への介護など)をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子供を「ヤングケアラー」と定義されており、埼玉県の高校2年生での調査では、25人に一人が「ヤングケアラー」という結果が出ている。

(4) 子どもから介護という重荷をおろして年齢に応じた成長ができる対応について県の見解

(5) 「ヤングケアラー」の認知度は低いが、啓蒙啓発は

(6) 国の実態調査への対応

部長

①(1)心理的虐待のうち、面前DVによるものが増加傾向にあるが、その背景には、社会全体の児童虐待に対する意識の高まりに加え、全面DVが心理的虐待にあたるという理解が進んだということが増加の一因と考えている。

(2)DV被害者支援の中心的な役割を担う市町と連携して対応している。また、児童相談所と警察とが、相互に必要な情報を共有し、適切に対応するため、情報共有に関する協定を締結し、連携強化に取り組んでいる。

(3)本年度は、「児童虐待防止対策体制総合プラン」に基づき、児童福祉士7名、児童心理士を1名増員し、保健師はすでに各児童相談所に配置している。今後も計画的に配置していく。

②(4)「ヤングケアラー」の子どもたちは、本来、大人が担うような家族の介護や世話を日常的に行うことにより、学校に行けなかったり、友達と遊ぶ時間がないなど、子どもの権利が侵害されている可能性がある。学校や福祉サービス提供事業者、行政機関が等が連携し、適切な支援につなげ、子供らしく生きる権利を回復することが重要と考えている。

(5)行政機関等においても認識がまだ十分とは言えないことから、市町や、学校などから理解を深めることが必要であり、研修や会議など様々な機会を通じて、啓蒙・啓発に努める。

副教育長

(6)厚生労働省から調査の依頼があった場合には内容を踏まえ、適切に対応する。

②一般海域の占用許可は申請の内容について、条例に基づき審査し判断するものであるから、漁業者の声は聴いていない。

③事業者から出された環境図書において、環境への影響が少ないとの評価結果が出されている。

県は審査した結果、工事の際の汚濁防止膜の設置や施工方法を配慮することで、環境等への影響は軽微であり、環境保全に十分配慮されていると判断した。

再質問

埋立許可もポーリング調査も許可し、原発建設に対しアクセルを踏んでいる。一方で、原子炉設置許可が出るまでは埋め立てをしないほしい旨の要請を行い、ブレーキを踏んでおり矛盾を感じる。

要請は、環境や水産資源に対しての影響を配慮してのことなのかあらためて伺う。

理事

要請は、埋立免許権者としてではなく、原発建設が存する立場から要請した。原発本体の着工時期が見通せない中、見通しがつくまで工事をしないよう旨で要請している。

要請は、環境や水産資源への影響を考えての配慮ではない。

◎またこのほか、萩市の見島や、現在計画されている山陽小野田市の宇宙監視レーダーについて、住民の不安が払拭されるような住民説明会や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県産農林水産物の需要回復・拡大のキャンペーンについても質問しました。

宮本てるお



県議会だより

2021年春号

〒755-0153 宇部市床波1丁目6-13
とこなみビル1階
TEL.FAX 0836-51-1122
携帯電話 090-1688-7569
Email t.miyamoto110@wing.ocn.ne.jp



県民の皆様方におかれましては、決意も新たに次のステップに向かい前進される方も多いかと存じます。

長年、日本の社会を支えられてこられた皆様方、大変ご苦労様でした。これからは第二の人生に向け、ご活躍を祈念いたします。

毎年この3月中頃になると、日ごろ気付かないヤマザクラが、「私だってここにいますよ」と言いたげに、存在感を示すかのように、山のあちらこちらで咲き誇っています。

日ごろは目立たない、名も知られていないふつうの多くの人々が社会を支えています。

こういった一人一人が大切にされ、誰もが安心して暮らせる山口県を作っていかなければならないと、あらためて思います。

山口県の、2021年度の予算が可決されました。

右下欄にありますように、総額7,529億円の規模になりました。300億円の2020年度補正予算を加えると、7,829億円の規模の15か月予算となりました。

ただし、国の15か月予算については、景気対策などの面で有効であるとの評価がある一方で、補正予算本来の役割から逸脱し、通常の予算として盛り込むべきものを比較的注目度の低い補正予算として計上することにより、必要な議論を避けているのではないかという批判も当然あり、深い議論、考察がこの間行われていない気がしており、今後そういった議論がなされるべきだと思います。

歳入が前年度比、787億8,645万9千円増となっています。しかし、重要な県民生活が反映されると思われる県民税が、前年度比で180億円の減収となっています。

コロナの影響で、県民の収入はもちろん、中小零細企業の売り上げが減少しているあかしだと思います。

一方で、574億9,252万2千円が諸収入の商工貸付金元利収入で占め、臨時財政対策債が403億700万円、新型コロナウイルス感染症検査・医療提供体制強化関連事業は、国庫支出金が309億3,622万2千円であり、新型コロナウイルス対策のためとはいえながら、いびつな水ぶくれの財政体質になっています。

県民の皆様とともに考え、実現したいこと

- ☆若い人たちが、安心して子供を生み、育てられる環境
- ☆いじめも不登校もなく、すくすく育つ教育制度
- ☆働く人たちが、安心して働き続けられる雇用政策
- ☆高齢者が安心して暮らせる、医療・年金などの福祉の充実
- ☆障がい者が、生き生きと暮らせる社会
- ☆農林水産従事者の生活の基盤の確立と、後継者の育成
- ☆地域の日常生活を支える商店街の活性化
- ☆県民の方と対話ができる県政

一方歳出の不十分な主なところは、感染予防の観点からより地域に密着した保健所の体制強化のためにも、人員増や閉鎖された保健所等の再開を視野に入れた検討が必要です。

職員給与費が20億円減になっています。

職員がいてこそ県民サービスが提供でき、職員は宝です。

また、学校の教職員の働き方改革が大きな課題となっており、長年叫ばれている子供たち一人一人への行き届いた教育のためにも、子供たちが減り続けているからといって、機械的に教職員定数を減らすべきではありません。

幾世代にもわたって山口県民として生活し、県市民税や住民税を収め、商品を買えばサービスの提供を受ければ消費税を払うという義務を立派に果たしながら、朝鮮初中学校や幼稚部に通う子供には支援援助がありません。将来の日本を担う子どもの学ぶ権利を保障することが大事です。

以上から2021年度の予算案とともに、議案第49号山口県学校職員定数条例の一部を改正する条例に、反対しました。

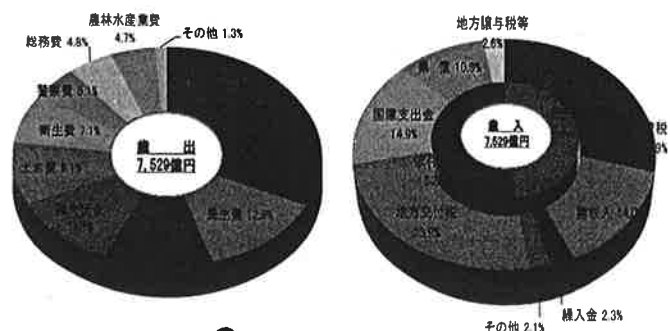
議案第50号学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例は、いわゆる変形労働制に関する条例についてです。

○現段階で、時間外勤務の把握が十分なされていないこと。
○対象とならない143時間以上の教師の時間外勤務の対策が不十分であること。

○4月、5月の繁忙期対策がなされず夏の休みが増えれば、見かけ上の時間外勤務が削減されたように見えること

以上の問題点を指摘し、反対しました。

請願については第1号の「安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守ることに」は、新型コロナ対策の教訓を得て、国民の健康、暮らしを守るためにも、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題であること。第2号「休日のまとも取り」のための1年単位の変形労働時間制導入の条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働を解消する施策を求めることについては、2つとも委員会では不採択でしたが、前述の通りで、請願趣旨に鑑み賛成いたしました。



◎新型コロナ対策について

今年になって療養病床を有する病院や高齢者施設などでのクラスターの発生で、一気に感染が拡大した。そこで、

- ①これまでのこういった医療機関や施設に対しての指導は。
- ②県では100以上の医療機関に感染防止対策の検査あるいは調査をされた内容、また現場での立ち入り検査や調査は。
- ③今後こう言った持病があり、重症化しやすい人たちが入院、入所している施設での社会的検査は全国の都道府県で広がりを見せているが、県の見解は。
- ④将来の白衣の天使である学生も、夢と希望が持てる労働環境にもっとしていかなければならないが、県の見解は。また、看護師さんへの誹謗や偏見に対し県の対応は。

知事

- ④新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正され、感染者やその家族、医療従事者等の人権が尊重され、何人も差別的な取扱いを受けることのないよう、偏見や差別を防止する規定が設けられた。看護師をはじめとした皆様の人権が、脅かされることなく、県民誰もが、医療従事者の方々に感謝の気持ちを表すことができる社会こそ、医療従事者や、それを目指す看護学生の皆様が、夢と希望を持ち、胸を張って働くことのできる環境を創っていくことができると考える。

部長

- ①感染予防マニュアルの作成や職員の感染予防対策を徹底、発生時におけるゾーニングの実施や、個人防護具の着脱等に関し、認定看護師等による実地指導などを実施。
- ②医療機関への検査等は、療養病床等を有する102の医療機関を対象に、感染対策の実施状況や、患者の状況等について保健所による実地検査を行い、必要に応じて改善を求めた。
- ③重症化しやすい人たちが入院、入所している医療機関や高齢者施設等への社会的検査の実施は、感染の有無に関わらず、県内の高齢者施設等に対して、自主的な検査を実施するよう求め、その経費を補助している。
- ④看護職員の労働環境については、医療勤務環境改善支援センターを設置し、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、アドバイザー派遣や相談対応を行う等の支援を行っている。

◎上関大橋・上関原発について

①06年に発生した長島側の橋台の鋼棒も損傷破壊したことを、専門家会議では報告され一般には非公開というの、都合の悪い情報は開示しないとされても仕方ないが、伺う。

②昨年大阪地裁は、関西電力大飯原発3号機、4号機について「原子力規制委員会の設置許可は違法」と判決を出した。地震の最大の揺れを示す「基準地震動」は、関西電力の計算の856ガルに対し1.34倍の1150ガルだと、裁判所が認めた。

また、核燃料サイクルの確立や、中間貯蔵施設も見通しが全く立ってなく、まさにトイレなきマンションだ。

上関原発が建設されて事故が起きた場合、放射能の影響が子々孫々まで続くのは、福島原発事故を見れば明らかで、閉鎖性の強い瀬戸内海は死の海になり、1千万人以上暮らす瀬戸内の街は死の街になり、日本経済は大混乱になる。

山口県や、長島や祝島が見える、私が住み、知事の故郷の宇部もそうなる。原子炉設置許可が出る見通しがなく、埋立免許は出すけど工事はしないしてほしいという要請はやはり矛盾する。原子炉本体と上屋があって初めて発電所だ。

全国原発が稼働すらできない状況の中で、2023年1月に竣工期限が到来する埋立免許を再延長しないことが必要だと思うが、県の見解を改めて伺う。

部長

- ①長島側の改修工事については、当時、通行に支障がなく、安全性が確認できたことから公表していないものであり、都合の悪い情報は開示しないとの御指摘は当たらない。
- ②復旧検討会議においては、損傷の原因究明と同種橋梁の点検方法を議論していただくため、15年前の調査結果などを報告したものです。
- ③公有水面埋立法において、許認可を行う場合、提出された申請書に基づき判断することとされており、県としては、申請がなされた場合には、その時点において、法に従って正当な事由の有無を厳正に審査し、適正に対処する。

◎高校再編整備計画について

子どもの数の減少により、小中学校の統合、高校の再編整備計画が進められている。高校の分校、いわゆる小規模校に地域外から通学する生徒は、多人数の大規模校になじめない、不登校気味の子ども、自己を成長させたい子どもがいると聞く。こういった子どもたちの気持ちを大切にしないといけないと思う。そこで、

- ①生徒一人ひとりにどういった教育方針で臨まれているか伺う。
- ②第2期県立高校将来構想にある「配慮事項」について、「学び直しや不登校等の多様な学びのニーズに対応した柔軟で弾力的な教育活動を展開する学校など、当面は学校を維持することも検討します。」とある。こういった生徒がいるということを確認しているか。
- ③2021年度から2024年度までの実施計画についての地域説明会やパブリック・コメントで様々な意見が出されていた。大規模校になじめず小規模校を選択した在校生・卒業生が当該校に通った理由を調査したか、調査していれば生徒の感想を聞きたい。
- ④多部制高校の教育体制や、多少遠距離になるが通学への対策は。
- ⑤2019年度より、新たに下関双葉高校が新設され、ほぼ2年経過してその成果と今後に向けての課題について伺う。

副教育長

- ①県教委では、郷土に誇りと愛着をもち、高い志をもって多様な人々と協働しながら主体的に自らの将来や社会を力強く切り拓いていく子どもたちを育てていくことを教育目標としている。
 - ②小規模な学校を希望する生徒がいることの認識は、第2期県立高校将来構想の策定時に実施したアンケートにおいて、小規模校を望む生徒がいることは承知している。
 - ③小規模校を選択したという調査は、入学動機については生徒への調査は行っていないが、中学校から自分の興味・関心や将来の進路希望など、様々な動機によって入学していると聞き取っている。
 - ④県央部多部制定時制・通信制高校の教育体制は、午前・午後・夜間の3部の定時制課程と通信制課程を併置し、生徒の生活スタイルに合わせて学習時間を選ぶことができるなど、多様な学びのニーズに応える柔軟な教育システムをもつ学校としている。
 - ④遠距離通学への対策については、加算措置のある奨学金制度の活用を促進し、国に対して通学費等の支援に係る要望を行っている。
 - ⑤下関双葉高校では、生徒の多様な学びのニーズに対応する教育を実践おり、中学校のときに欠席がちだった生徒の多くが、ほぼ休まずに登校できるようになったなどの成果が出ているところだ。
- 一方で、来年度、初めての卒業生を送り出すことから、生徒の進路実現に向け、計画的・組織的に進学や就職の支援が課題だ。

専任員

- ①在校生や卒業生に、小規模校あるいは分校に入った理由や、色んな地域の方々との交流、そして、クラスメイトとの交流の中で、どういった気持ちになって卒業していったか、今後どういふうに、自分の将来を、人生を切り拓いていけたのか、いける決意になったのかという、子どもたちの生の声を聞く調査は大事だ。再度お伺いする。
- ②双葉高校は、むづかしい状況だと聞いているが、成果と今後の課題について、松風館高校にどうやって引き継いでいけるのか。
- ③小規模校だからこそできる地域の方々とのふれあいや、お互いが支え合う、励まし合うことができるのではないのか。子どもたちは日本の未来を支える貴重な社会の宝だ。小規模校・分校に通学する生徒たちに夢と希望をもてるためにも、小規模校、分校の存続は必要ではないか。地域性、学校の運営をもっと考慮すべきではないか。費用の面だけでは、教育は語れない。教育委員会の見解は。

副教育長

- ①生徒から入学動機等を聞き取ったものを、中学校から聞いて把握をしているため、直接生徒には行っていない。
- ②県央部の新高校においては、2部制定時制である下関双葉高校で成果を出している生徒の多様な学びのニーズに対応する取組を、3部制定時制高校の仕組みを生かしてさらに充実させるとともに、生徒の社会的自立を支援し、進路希望の実現を図っていく。
- ③中学校卒業生数の急激な減少が見込まれる中、より質の高い高校教育を提供していくためには、一定の学校規模の確保をめざして、再編整備を進めることが必要である。なお、再編整備の実施にあたっては、学校や地域の実情等も踏まえ取り組んでいる。

この他に、学校でオンライン授業が進む中での電磁波過敏症対策、3月は自殺対策強化月間なので自殺対策、政府に核兵器禁止条約の批准を求めることなどの質問を行いました。